

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	東京外国語大学							
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）	アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授・品川 大輔							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
京都産業大学								
大阪大学								
国際基督教大学								
東京女子大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	0	1	1	1		3	
協力機関・協力研究者	2	2	2	0	1	7	1
合計	2	3	3	1	1	10	1

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
社団法人国際交流サービス協会・在外公館専門調査員	社会言語学	タンザニア拠点との共同研究推進

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
英国・エセックス大学・研究員（学振海外若手研究員）	言語学	セミナーへの参加や技術支援により直接的に貢献を行うとともに、若手研究者である当該研究者が英国における関連研究プロジェクトと連携を行うことにより、将来的に拠点形成の更なる発展が見込まれる。	日本側参加研究者のメーリングリストによって、またビデオ通話システムによる研究打ち合わせによって情報共有を図った。

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	6,449,511	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他経費	0	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	350,489	消費税589,124円のうち、238,635円は自己負担。
	計	6,800,000	
業務委託手数料	680,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	7,480,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)					
該当なし					
③ 日本側の参加経費による	日本側参加研究者のうち、所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		4,969		
	日本側参加研究者のうち、所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航		0	
		日本以外→日本の渡航		0	
日本以外→日本以外の渡航		0			
(単位:千円) (B型のみ) (相手国側参加研究者の旅費の総額)	日本または相手国→日本の渡航	746	(単位:千円) (左記のうち、第三国所属の相手国側)	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	735		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥ 相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
0	5	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→					
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ			
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
R 1	アフリカにおける言語多様性と多言語状況に迫る言語記述及び言語ドキュメンテーション研究	品川 大輔・東京外国語大学・准教授	○	○	○				
R 2	ツォンガ語における複文の統語論とプロソディの研究	李 勝勲・国際基督教大学・准教授		○	○				
R 3	スワヒリ語、ベンダ語の慣用表現の研究	阿部 優子・東京女子大学・准教授		○					
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）									
<p>[R1] 日本側代表者の品川は、タンザニア側協力研究者とともに、タンザニア中部に話されるゴゴ語（CiGogo, Bantu G11）のうち、記述研究が進んでいないトゥンバ方言（CiTumba）の初期調査を開始した。2週間程度の調査期間であったが、基礎語彙調査をとおして、分節素および超分節素レベルの音韻論、形態統語論（とくに名詞クラス、指示詞の体系、動詞の時制表示と文法的一致）、また情報構造と統語論のインタフェイスなど、同方言の文法のアウトラインを把握した。一方で、社会言語学的な面では、トゥンバ方言以外にもその詳細が明らかではない方言が複数存在すること、またそれと関連して周辺言語（とくにゾーンの言語）との比較言語学的な関係性について検討の余地があることなど、今後の調査の課題が発掘されたという意味でも大きな収穫が得られている。また、今回の調査ではタンザニア側研究協力者の指導学生（大学院生）を調査協力者として調査を進めたが、このことが結果的に若手研究者養成の目的にかなうものであった点も特筆される。さらに、日本側参加研究者2名はウガンダのキガ語（Bantu, JE14）、またタンザニアのニハ語（Bantu, M23）の調査を現地研究機関との協働のもとに進めている。</p> <p>[R2] バントウ系のツォンガ語（S53）を対象として、複文における統語特徴と音韻特徴およびそのインタフェイスについての研究を開始した。具体的な調査としては、ヴェンダ大学におけるワークショップ（S1）の機会を活用して録音データの収集を行った。データ収集に用いた例文は、ヴェンダ大学側参加研究者の協力に基づいて作成したものであり、録音にはネイティブ話者であるヴェンダ大学の大学院生（リンボポ州マラムレ出身）を参加させることで、データ収集および言語分析の実習的経験を与えた。このように収集されたデータを用いて、統語構造の違いが句の末次位置（penultimate position）の音韻論的な長さなどのような影響を与えるのかといった、音韻論と統語論のインタフェイスに関する共同研究へと発展させる。</p> <p>[R3] アフリカ側拠点大学のひとつであるダルエスサラーム大学との協働によって、スワヒリ語（Bantu, G42）と、これまでほとんど言語学的な記述がなされてこなかったベンダ語（Bantu, F12）の慣用表現についての研究を行うため、タンザニア側研究者とともに、対照研究のための基礎となるデータベースを作成した。データベースとしたのは、以下の3冊である；(1) M. Dubrovic. (1993) "A picture book of idioms in five languages. Russian, English, French, Spanish, German." Arsis Lingua publishers, (2) K. W. Wamitila (1999) "Kamusi ya Misemo na Nahau (Toleo la Pili)." Longman Publishers, (3) A. J. Saffari (2012) "Nahau za Kiswahili, Maana na matumizi." Mkuki na Nyota. 今年度は(1)-(3)に上項されている慣用表現をエクセルに入力してデータベースを構築する作業を進めるとともに（(3)は終了、(1)-(2)は作業中）、軽動詞（light verb）を中心に比較対照のための慣用表現を抽出する作業を検討中である。これによって、日本-タンザニア間の新たな研究プロジェクトが形成されるとともに、この成果を土台としてその他拠点巻き込み形での共同研究の足掛かりとしていく。</p>									

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日期））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 未記述のアフリカ諸言語の記述研究のためのワークショップ	ReNeLDA Workshop on "Microvariation in South African Languages" sponsored by JSPS Core-to-Core program	南アフリカ・トホヤンドウ・ヴェンダ大学	2020年3月2日～2020年3月13日
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
<p>(S1) アフリカ側拠点大学であるヴェンダ大学を開催校として、未記述のアフリカ諸言語の記述研究のためのワークショップ（ReNeLDA Workshop on "Microvariation in South African Languages"）を開催した。セミナーの全期間を通じた参加者数は、日本側6名（東京外国語大学2名、京都産業大学1名、国際基督教大学1名、東京女子大学1名、学振特別研究員/エセックス大学（英）1名）、南アフリカ13名（ヴェンダ大学11名、フリーステート大学2名）、英国1名（エセックス大学1名）の計20名に及ぶ（会期中には、その他にMashudu Churchill Mashige研究担当教授、また Mokgale Albert Makgopaga 人文社会学部長などの来訪を受けた）。2週間に及んだ本セミナーの主たる目的は、南アフリカ国内で話される研究蓄積の少ない6言語（ヴェンダ語、ツォンガ語、北ソト語、南ソト語、ナンデベレ語、スワティ語）を対象とした、形態統語論レベルのミクロな諸特徴（morphosyntactic microvariation）に関する記述データを収集することであった。実際のセミナーでは、i) 南アフリカ拠点の参加研究者（多くはヴェンダ大学MER Mathivha アフリカ諸語・芸術・文化センター所属の教員）、ii) 各言語のネイティブスピーカーである同大学所属の院生、iii) 若手研究者を含む専門研究者の3者からなるチームを対象言語ごとに構成し、各言語のデータ収集を行った。収集にあたっては、調査票としてロンドン大学SOAS（英国）のバントウ諸語マイクロバリエーションに関する研究プロジェクトによって開発された142の項目からなるパラメータ（Guérois et al. 2017）を用いて行われ、概ねすべての項目について記述資料ならびに録音資料が得られたことから、当初目的は十分に達成されたと評価できる。収集されたデータのうち、記述資料については地理的な分布を示す地図資料を含んだ冊子体での資料集を刊行する準備がすでに進んでいる（東京外大AA研より出版の予定）。また録音資料は、2020年度1年をかけて電子コーパス化して東京外大AA研の情報資源利用研究センター（IRC）のウェブサイトにて公開の予定である。ネットワーク形成の面では、今回のセミナーの開催によって始めて、南アフリカの言語記述系研究機関と日本側研究拠点との間で実質的な研究協力関係が構築された点を、また若手育成の面では、日本側の若手研究者（東京外大の修士院生および学振特別研究員）に共同研究の経験を提供したのみならず、南アフリカ側の若手研究者（多くは修士大学院生）に対して言語記述研究の基本的な技術提供を行えた点が特筆される。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タンザニア		1	1			2	
2 南アフリカ	1	3	2			6	
3 ウガンダ	1					1	
計	2	4	3	0	0	9	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当無し							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ボツワナ		2				2	
計	0	2	0	0	0	2	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タンザニア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ダルエスサラーム大学 英文: University of Dar es Salaam	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Foreign Languages and Linguistics, College of Humanities, Senior Lecturer, Gastor MAPUNDA
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		4				4	
協力機関・協力研究者		1				1	
合計	0	5	0	0	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			¥6,800,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	南アフリカ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ヴェンダ大学 英文：University of Venda	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	M.E.R. Mathivha Centre for African Languages, Arts & Culture, Senior Lecturer, Crous HLUNGWANI
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		6				6	
協力機関・協力研究者				1		1	
合計	0	6	0	1	0	7	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費			¥6,800,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ウガンダ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マケレレ大学 英文：University of Makerere	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文)	College of Humanities and Social Sciences, Lecturer, Celestino ORIIRIRIZA
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		2				2	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	2	0	0	0	2	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	¥6,800,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ザンビア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ザンビア大学 英文：University of Zambia	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Literature and Languages, School of Humanities and Social Sciences, Director of Confucius Institute, Sande NGALANDE
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	3				4	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	3	0	0	0	4	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,800,000	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ボツワナ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ボツワナ大学 英文: University of Botswana	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of African Languages and Literature, Faculty of Humanities, Associate Professor, Ethelbert Emmanuel KARI
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	2				3	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	2	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費		¥6,800,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること									
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0						

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。